

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月9日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL http://www.ulsgroup.co.jp/
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）漆原茂
 問合せ先責任者 （役職名）財務経理担当取締役 （氏名）高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	912	△1.5	70	△54.7	73	△53.5	50	103.2
25年3月期第1四半期	926	64.1	155	82.1	157	84.2	24	△38.1

（注）包括利益 26年3月期第1四半期 115百万円（67.4%） 25年3月期第1四半期 68百万円（305.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	903.98	889.89
25年3月期第1四半期	439.48	437.43

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	3,265	2,744	82.6	47,831.09
25年3月期	3,617	2,662	72.1	46,549.37

（参考）自己資本 26年3月期第1四半期 2,696百万円 25年3月期 2,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	750.00	750.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期（予想）	—	0.00	—	9.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期期末配当金（予想）については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は900円00銭となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	△8.1	440	△14.4	440	△14.9	250	18.9	44.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

- 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載は省略しております。
- 平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益（通期）については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、4,452円52銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料２ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	60,592株	25年３月期	60,264株
② 期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	4,208株	25年３月期	4,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	56,148株	25年３月期１Ｑ	56,849株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、6月日銀短観によると、昨年末から続く新政権による景気刺激策が功を奏し大企業から中小企業まで幅広く景況感の改善が進みました。特に製造業を中心に、将来のインフレ期待により仕入れ価格上昇の販売価格への転嫁が進んでおり、大企業製造業の経常利益は2年連続で前年比2桁増加となる見込みです。一方、当社の属する情報サービス業界については、2013年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比0.0%増加から3.3%増加（日銀短観：ソフトウェア投資額（全産業）参照）へと増勢に転じているものの、その勢いは昨年度よりも緩やかなものとなっており、全般的には企業のソフトウェア投資に関する姿勢は未だ慎重な状態が継続しております。このような経営環境の下で、当第1四半期連結累計期間の当社の経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	912,432千円	(前年同期比1.5%減)
営業利益	70,405千円	(前年同期比54.7%減)
経常利益	73,390千円	(前年同期比53.5%減)
四半期純利益	50,756千円	(前年同期比103.2%増)

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

①売上高については、公共、サービス業等を中心とする既存顧客からのリピートオーダーは例年通り堅調推移したものの、一部の大型案件の完了に伴い一時的に稼動が低下したことにより、前年同期比1.5%減少の912,432千円となりました。

②損益面については、売上高は微減に留まったものの、完了した大型案件の利益貢献度が低かったため売上総利益率が前年同期の32.5%から22.7%に低下しました。このため、当四半期の営業利益及び経常利益はそれぞれ70,405千円（前年同期比54.7%減）、73,390千円（前年同期比53.5%減）となりました。一方、四半期純利益については、前年同期に発生した投資有価証券に係る減損損失が当第1四半期連結累計期間には発生しなかったことから前年同期比103.2%増加の50,756千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に大型案件の完了に伴う仕掛品の減少により、前連結会計年度末比9.7%減少の3,265,022千円となりました。また、負債については、主に大型案件の完了に伴う受注損失引当金の減少や賞与の支払いによる賞与引当金の減少により、前連結会計年度末比45.5%減少の520,340千円となりました。純資産は、主に保有上場投資有価証券の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が増加したことにより前連結会計年度末比3.1%増加の2,744,682千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りとなっており、現時点では平成25年5月10日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,866	1,442,198
売掛金	1,008,181	571,111
仕掛品	436,375	134,540
その他	292,467	281,255
流動資産合計	2,851,890	2,429,105
固定資産		
有形固定資産	48,944	45,097
無形固定資産		
のれん	73,217	71,630
その他	8,448	8,189
無形固定資産合計	81,665	79,820
投資その他の資産		
投資有価証券	506,448	582,481
その他	128,803	128,517
投資その他の資産合計	635,252	710,998
固定資産合計	765,862	835,916
資産合計	3,617,752	3,265,022
負債の部		
流動負債		
未払金	130,302	99,638
未払費用	120,074	72,017
賞与引当金	264,500	72,417
品質保証引当金	242	—
受注損失引当金	175,324	2,195
未払法人税等	104,028	37,036
その他	136,805	207,965
流動負債合計	931,277	491,271
固定負債		
その他	23,477	29,068
固定負債合計	23,477	29,068
負債合計	954,755	520,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,250	826,440
資本剰余金	1,162,679	1,166,869
利益剰余金	783,198	791,913
自己株式	△158,756	△158,756
株主資本合計	2,609,371	2,626,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	70,442
その他の包括利益累計額合計	—	70,442
少数株主持分	53,625	47,774
純資産合計	2,662,997	2,744,682
負債純資産合計	3,617,752	3,265,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	926,690	912,432
売上原価	625,742	705,487
売上総利益	300,947	206,945
販売費及び一般管理費	145,368	136,539
営業利益	155,578	70,405
営業外収益		
受取配当金	2,448	1,724
その他	5	1,260
営業外収益合計	2,454	2,984
営業外費用		
自己株式取得費用	306	—
営業外費用合計	306	—
経常利益	157,276	73,390
特別利益		
投資有価証券売却益	167	—
特別利益合計	167	—
特別損失		
投資有価証券評価損	105,414	—
特別損失合計	105,414	—
税金等調整前四半期純利益	52,479	73,390
法人税等	22,941	28,485
少数株主損益調整前四半期純利益	29,538	44,904
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,554	△5,851
四半期純利益	24,983	50,756

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,538	44,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,380	70,442
その他の包括利益合計	39,380	70,442
四半期包括利益	68,918	115,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,364	121,198
少数株主に係る四半期包括利益	4,554	△5,851

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。